

## 会 議 録

会議の名称	令和5年度 第3回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和6年3月19日(火) (午前 <del>午後</del> 3時30分 開会) (午前 <del>午後</del> 5時00分 閉会)
開催場所	茨木市福祉文化会館201号室
議長	野口 義文 氏 (立命館大学 副学長)
出席者	板倉 幸司氏 (公募市民)、伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、笹井 直木氏 (茨木商工会議所)、高石 秀之氏 (工業事業者)、高岸 功氏 (北おおさか信用金庫)、谷 正之氏 (バイオインキュベーション施設運営事業者)、野口 義文氏 (立命館大学 副学長)、藤井 茂男氏 (商業事業者) (9人)
欠席者	辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部) (1人)
事務局職員	足立副市長、松本産業環境部長、河原商工労政課長、武部商工労政課長代理、堀企業支援係長、上山商工労政課職員 (6人)
議題(案件)	(1) 趣旨説明 (2) 会議の公開について (3) 令和5年度事業の報告について (4) プランの進捗について (5) 改定関連現況調査について (6) 答申について
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議事次第</li> <li>・令和5年度事業の報告について(資料1)</li> <li>・産業振興アクションプラン取組シート(資料2)</li> <li>・現況調査 産業振興の課題、施策の方向性(資料3)</li> <li>・現況調査 抜粋資料(資料3-参考)</li> </ul>

## 議事の経過

### 1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中9人出席により会議成立）

### 2 会議の公開について

事務局：市の指針に則り、会議は原則公開とする。

会議録は要約したものを公開する。発言者は個人名を記載する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

### 3 令和5年度事業の報告について

事務局：（資料1について説明）

委員長：オープンファクトリーについて、内容が充実している分、やはり定員の少なさがやや残念と思われれます。抽選に外れた人から「来年も実施してほしい」や「定員を増やしてほしい」といった要望も来るかもしれません。来年度実施の際の対応について、何か考えられていることはありますか。

事務局：来年度はもう少し規模を広げて出展いただく企業の数を増やし、回数も午前1回、午後2回にするなど、多くの方に参加していただけるよう検討しているところです。ただ、バスツアーという形式では、2024年問題等もあり、バスの確保に課題があります。バスツアー形式だとどうしても人数や時間が限定されてしまうこともありますので、企業さんの状況にもよりますが、バスツアーと現地集合型のハイブリッド方式等も考えつつ、基本的には枠を広げていく方向で検討しています。また他市でも午後は二部制にしているところもあります。今回は一つの会社さんにつき一回の実施という形でしたが、同じ会社さんに一日に何回かツアーを開催してもらうことによって、より多くの方に参加していただけないかと検討しているところです。

伊津田委員：バスが難しい場合、市の所有する車で対応することは難しいのでしょうか。

事務局：元々市民の方が乗車できる車を市は所有しておりません。小規模であればタクシー等もありますが、タクシー事業者もかなり苦しい状況のようで、活用はなかなか現実的ではありません。

委員長：バーチャルバスツアーという形もありますね。香川県の琴平バスがオンラインの「コトバスツアー」というものを実施していたと思います。参考にして頂ければと思います。

大岩委員：コロナ融資の利子補給制度について、融資を借り換えした場合は対象外ですが、こちらも対象になると、事業者はとてめありがたいと思います。厳しい環境にある事業者ほど、借り換え融資を利用していると思います。

事務局：現在の制度では、借り換え融資は対象としておりません。こちらの制度はコロナ流行初期の令和2年に実施を決定したもので、単発事業ではなく継続性をもって実施しているものであり、なかなか途中で対象を切り替えることが難しいということもあります。しかし実際に届くべき対象に支援が届いていないということは課題とし

て認識が必要だと思えます。

谷 委 員：創業支援の部分の創業希望者誘致セミナーは、具体的にはどのようなセミナーなの  
でしょうか。

事 務 局：このセミナーは平成 30 年度から実施しておりまして、茨木市の魅力を市外の人にも  
発信することにより、市外の人にも茨木市を創業地に選んでもらおうという目的で  
開催しているセミナーです。当初は大阪市内で開催をしていたのですが、コロナの  
流行等もあり、ここ数年は茨木市内の会場で開催しています。

谷 委 員：現況調査では後継者がいないという課題を抱えた事業者さんが多いというデータが  
ありました。市の創業セミナーを受講している人だけでも 100 人以上の創業希望者  
がいますので、その人達と後継者のいない事業者をマッチングさせることができれ  
ばいいのではないのでしょうか。

笹井委員：谷委員のおっしゃられたマッチングですが、譲り受ける側の創業者はたくさんおら  
れるため、私たちの方でも把握しているのですが、譲り渡す側の企業については把  
握しにくい部分があります。廃業しようとしている企業自身が声を上げやすい環境  
を作っていくことが、なかなか難しく悩ましいところではあります。商工会議所や  
市が、創業者の方に後継者を探している方の情報を積極的に発信できるといいので  
すが、そのような方の情報を把握していないと発信もできません。かといって廃業  
しそうなお店をこちらから探しに行くことも難しく、急にお店を閉めてしまう事  
業者さんも多いです。そのような方に頼ってもらえるような環境を作っていかなけれ  
ばいけないと考えているところです。

#### 4 プランの進捗について

事 務 局：（資料 2 について説明）

< 質疑・意見等 >

高石委員：成果指標欄に 3 年間の実績値と目標値が記載されていますが、3 年間の累計ではな  
く、単年度の数値目標ということでよかったですでしょうか。

事 務 局：基本的には単年度の数値目標ですが、指標によっては単位の欄に累計などと記載し  
ています。その場合は累計の数になります。

高石委員：各年度での目標値は設定しているのでしょうか。毎年数値が計上されていますが、  
単年度での数値については評価がなされないのか気になりました。単年度ごとの目標  
値もあれば、年度ごとの成果のプロセスが見えるようになるのではないのでしょうか。

事 務 局：年度ごとには設定していません。プランの最終年度までに目指す数値として設定を  
しているものになります。ご指摘のあった点については、資料の様式を検討します。

高石委員：取組の評価を a ~ d で評価していますが、これは成果指標の数値のみで評価してい  
るわけではないのでしょうか。数字に現れない部分も含めての評価ということではな  
いのでしょうか。

委 員 長：定量評価と定性評価を合わせて評価しているということですね。高石委員が先ほど  
質問された成果指標の数値が定量評価の部分ということになります。ただ、成果指標  
の単位が単年度の数値の項目もあれば、令和 6 年度までの累計値の項目もあり、少し  
わかりにくいような気がします。次期計画では、そのような部分も考慮されてはいか

がでしょうか。

板倉委員：5-1-2のシートについて、取組評価はaになっていますが、現況調査にある市内産業の概況分析では「卸売業・小売業」の市内事業所が2016年から2021年の間に237件も減少していることが分かります。この結果から、市の方で推進している事業については一定の成果が出ていますが、市内全体の「卸売業・小売業」で見ると、10%以上事業所が減っているという状態です。全体で見ると、コロナの影響もあるとは思いますが、事業所数の減少は影響が大きいのではないのでしょうか。次期プランの成果指標では市内全体としての位置づけがどうだったのかという視点も、目標策定の際に組み込んではいかがでしょうか。

委員長：大事な視点ですね。板倉委員のご指摘は、市全体にもフォーカスを当てて計画の目標設定をしていかないといけないということですね。

板倉委員：今回はすでに設定されている目標であるため、変更の必要はないと思いますが、市の施策については良い評価となっても、実際に廃業した事業者の方がこの評価を見た際に、市の実際の状況が施策評価に反映されているのか疑問に思う人もいるかもしれません。次期プランでは市全体に対して、市の施策の貢献がどのようにあったかという点を視野に入れて目標設定されてはどうかと思います。

伊津田委員：オープンファクトリーツアーが好評だったということで、もう少し範囲を広げて実施してはどうでしょうか。製造業だけでなく、和菓子屋さんや洋菓子屋さんでのお菓子作り体験のような取組もありますし、酒蔵やお茶工場と連携した体験も人気が高いです。魚屋さんで魚を実際に捌くという体験もあります。飲食以外にも建設会社では耐震工事や屋上緑化などの事例紹介を行っているところもあります。そういった形で、製造業だけでなく取組を行っている事業所も多くありますので、様々な業種に広げていってはどうでしょうか。

事務局：ご指摘の部分については、おっしゃっていただいたように本市は製造業以外にも色々事業者さんがおられますので、次年度はもう少し業種の幅を広げて、名称も「オープンカンパニー」として実施しようと考えております。

板倉委員：オープンファクトリーについて、現況調査の結果を見てみると、市内従業者数はここ数年で「運輸業・郵便業」が大幅に増加していることが分かります。茨木市は交通の便が非常に良いからだと思いますが、従業者数が増えているということは、すなわちそれだけ人材確保が必要な業種だということです。そういった業種の企業と、そのような企業で働きたい人に対象を絞ったアプローチした取組を実施すると、効果が大きいのではないかと感じました。

## 5 プラン改定に向けた現況調査について

事務局：（現況調査について説明）

<質疑・意見等>

藤井委員：今年度のプレミアム商品券について、店舗の参加案内をダイレクトメールでお知らせしてもらったため、導入しやすく良かったと思っています。一方事業者さんの中には、事業継承などの抱えている課題に対して情報にたどり着けていないというケースが多いのではないのでしょうか。そこで質問なのですが、現況調査内の事業に活

動に役立つ情報源として、茨木市が発信元ではない「インターネット、SNS」は具体的にはどのような情報源になるのでしょうか。あいきゃっちはこちらに入るのでしょうか。

事務局：アンケートに注釈を入れていなかったため、あいきゃっちを事業者さんがどのように捉えられているかは分かっていません。

藤井委員：私自身、これまで産学連携や事業承継の施策をあまり詳しく知らなかったのですが、個人的には情報にどれだけ触れることができるかが大切だと思います。例えばあいきゃっちのアクセス件数を分析することや、わざわざ市の窓口に行かなくても情報が得られるようなチャットボットを導入するなど、気軽に情報にアクセスできる環境を整備してもらうのが良いのではないのでしょうか。

委員長：藤井委員の商品券導入のお話にもありましたが、情報の発信だけでなく、受信する側が受け取りやすい環境の整備も合わせて大切なのではないのでしょうか。

板倉委員：やはり中小企業は大企業に比べて情報にアクセスしづらい環境にあると思います。小規模事業者の抱える課題に対して、支援者をつなぐ触媒のような役割が市に求められていると思います。セミナーで交流会を実施するにしても、定員 30 名程と小規模です。市で実施されている支援も限りがあるため、事業者を専門家にナビゲートしてあげるような役割になっていってもらうのが良いのではないのでしょうか。例えば事業承継でも、支援を行っている民間事業者は多くいます。企業の規模にあった事業者を紹介してあげるようなやり方でなければ、市としての支援も難しいと思います。そのような形で支援できる体制を整える方が、実態として事業者の役に立つのではないのでしょうか。

高石委員：例えば私の会社で活用している産学連携スタートアップ支援事業補助金について、知らない企業さんも多い印象です。一方で市としての情報発信ツールは、ホームページだけでなく、各種 SNS やあいきゃっちなど、色々持っておられると思います。そのようなツールを活用し、制度の紹介だけでなく、補助金の活用事例なども積極的に発信していけば、企業の方も「自社でもこのような取組ができるだろうか」となり、相談等のハードルが下がるかもしれません。事業者の方は情報を探していても、求める情報にうまくたどり着けていない人もいらっしゃると思いますので、市の方から情報をプッシュしてもらうと良いと思いました。私の会社では名刺交換をした方に毎月メールマガジンをお送りしており、読んでおられる方から反応をいただくこともあります。必ずしもメールマガジンが有効ということではありませんが、情報をたくさん発信していくと、どこかで反応する人がいるのではないのでしょうか。私自身産学連携スタートアップ支援事業補助金は、市の方にお話をいただきチャレンジしたという経緯がありますので、やはり最初のきっかけを提供いただくことは大切なのではないかと考えています。

高岸委員：情報発信という部分は、当金庫でも課題としているところです。高石委員のおっしゃるように、事業者さんは本業が忙しいため、こちらから情報を提供してあげないと、なかなか情報を知ることができません。また事業者さんが抱える課題を拾い上げることもできません。当金庫の子会社であるきたしん総合研究所では、後継者を育成する「経営塾」というものを開催していますが、定員は 30 名程度で小規模です。

副業人材にも力を入れていまして、例えばホームページを作成してほしいなど、スポット的な経営者の課題に対応可能ですが、そのような課題の拾い上げもまだまだ難しい現状があります。市の実施されるオープンファクトリーも今回は親子が対象でしたが、大学の就職支援センター等と連携して実施するなど、人材確保の視点で対象を設定してもいいのではないかと考えました。

## 6 答申について

茨木市産業振興アクションプラン推進委員会に係る答申については、出席委員によって承認されました。

## 7 その他

事務局：次年度は委員の改選となります。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。  
ありがとうございました。